

# ダイワ・キャッシュリッチ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	約10年1カ月間(2005年12月22日～2016年1月15日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、潤沢なキャッシュを利用して資産効率の改善が望め、株価の値上がり期待されるキャッシュリッチ企業を選定し、投資します。</p> <p>※キャッシュリッチ企業とは、キャッシュ(これまで蓄積した金融資産)を豊富に有している企業、事業から多くのキャッシュ(現金収支)を稼ぎ出している企業とします。</p> <p>②投資候補銘柄の選定にあたっては以下の指標等に着目します。</p> <p>・「余剰金融資産/株式時価総額」 ・「EV/EBITDA」</p> <p>③選定された銘柄の中から、業績動向、経営戦略等の分析により銘柄を絞り込みます。</p> <p>④ポートフォリオの構築にあたっては流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2015年1月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・キャッシュリッチ・ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

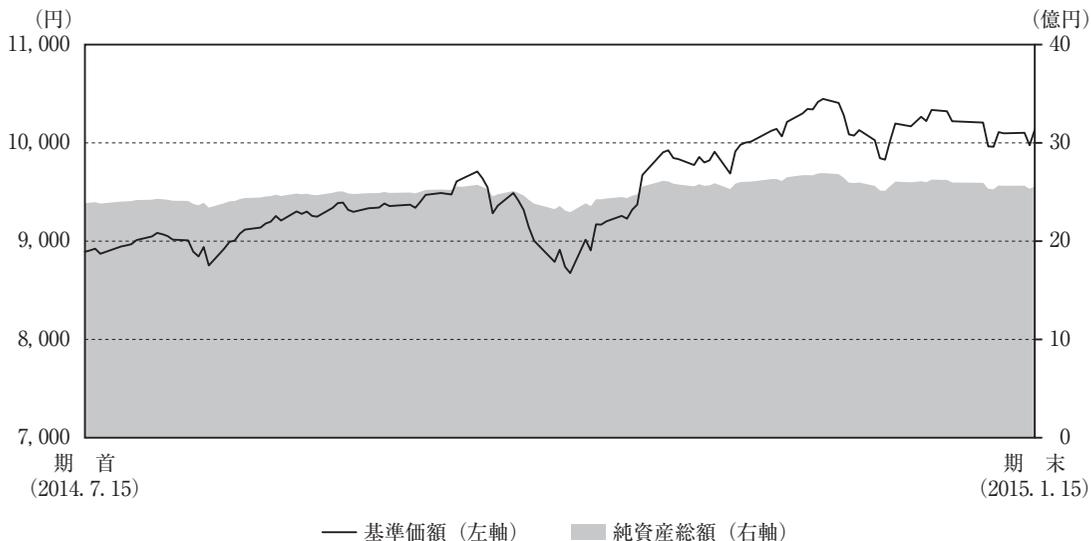
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
14期末(2013年1月15日)	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2013年1月15日)	5,816	50	20.8	906.22	21.9	97.5	—	2,132
15期末(2013年7月16日)	7,901	70	37.1	1,210.54	33.6	97.5	—	2,335
16期末(2014年1月15日)	8,750	60	11.5	1,294.52	6.9	95.5	—	2,451
17期末(2014年7月15日)	8,892	60	2.3	1,273.68	△ 1.6	96.4	—	2,386
18期末(2015年1月15日)	10,076	60	14.0	1,376.60	8.1	98.2	—	2,557

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年 7 月15日	8,892	—	1,273.68	—	96.4	—
7 月末	9,052	1.8	1,289.42	1.2	97.2	—
8 月末	9,249	4.0	1,277.97	0.3	96.4	—
9 月末	9,640	8.4	1,326.29	4.1	95.1	—
10月末	9,673	8.8	1,333.64	4.7	95.5	—
11月末	10,213	14.9	1,410.34	10.7	97.5	—
12月末	10,220	14.9	1,407.51	10.5	97.9	—
(期末)2015年 1 月15日	10,136	14.0	1,376.60	8.1	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：8,892円 期末：10,076円（分配金60円） 騰落率：14.0%（分配金込み）

#### 【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

銘柄入れ替えを行ないながら90%台の高位の組入比率を維持していく方針です。しかしながら、国内外の経済・政治情勢や需給動向、個別銘柄の業績動向などによっては、一時的に組入比率を引下げるなど柔軟に対応していく方針です。

〈ポートフォリオ〉

- ・引続き、潤沢なキャッシュという観点に加え、足元の業績モメンタムやバリュエーション、財務内容や株価位置に加え株主還元方針などに注目して運用してまいります。
- ・会社計画の前提が保守的で、会社計画や市場予想に対して業績の上振れが期待できる銘柄、月次売上げなど足元の業績推移が堅調と判断される銘柄等に選別投資を行なっていきたいと考えています。また、増配や自社株買いなど株主還元積極的に積極的な銘柄や、事業構造改革などにより経営への変化が見られる銘柄などにも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、期首から2014年9月末にかけて、不安定なウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりを受けて、95%程度まで引下げました。しかし、日銀による予想外の追加金融緩和など国内株式市場における需給環境の改善期待から徐々に比率を引上げ、期末では98.2%としました。

業種構成は、円安進行の恩恵が大きい電気機器や原油市況の下落による燃料費負担の軽減期待から海運業などの組入比率を引上げました。一方、円安進行の恩恵が相対的に少ないサービス業の組入比率を引下げました。

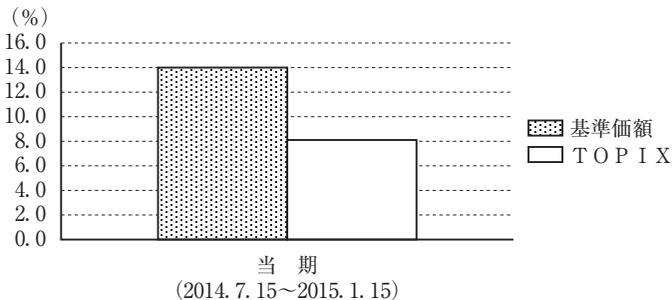
個別銘柄では、事業構造改革の進展が期待されたソニー、円安や燃料安による業績底上げ期待から川崎汽船などの組入比率を引上げました。一方、原油市況の下落を受け国際石油開発帝石などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は8.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は14.0%となりました。主なプラス要因として銘柄選択効果が挙げられ、円安による業績底上げやスマートフォン向け電子部品の販売が堅調だったアルプス電気、円安に加え燃料安によるマージン改善期待から川崎汽船などがプラス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年7月16日 ～2015年1月15日
当期分配金（税込み）(円)	60
対基準価額比率(%)	0.59
当期の収益(円)	60
当期の収益以外(円)	0
翌期繰越分配対象額(円)	1,047

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>1,032.83</u>
(c) 収益調整金	9.25
(d) 分配準備積立金	8.44
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,107.78
(f) 分配金	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,047.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米国景気の回復や日銀による金融緩和政策、それらを受けた円安などが企業業績や株式需給に好影響を与えると見込まれ、株価の上昇トレンドは維持されると想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、潤沢なキャッシュという観点に加え、足元の業績モメンタムやバリュエーション、財務内容や株価位置に加え株主還元方針などに注目して運用してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 16～2015. 1. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	79円 (37) (37) (4)	0. 827% (0. 392) (0. 392) (0. 044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 537円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0. 043 (0. 043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0. 873	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 ( 1, 620, 218 )	千円 ( 1, 435, 955 )	千株 1, 248. 1	千円 1, 560, 498

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2, 996, 454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 454, 627千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
日本電信電話	15	103, 131	6, 875	ビジョン	17	103, 896	6, 111
川崎汽船	350	88, 235	252	国際石油開発帝石	50	71, 223	1, 424
ビジョン	12	81, 105	6, 758	日本電信電話	10	62, 244	6, 224
ソニー	25	60, 684	2, 427	サイバーエージェント	11. 5	46, 462	4, 040
セイノーホールディングス	50	53, 577	1, 071	日揮	15	42, 555	2, 837
沖電気	200	47, 378	236	日本航空	15	41, 844	2, 789
サンリオ	13	42, 036	3, 233	東 芝	70	37, 509	535
ブラザー工業	20	40, 056	2, 002	エムスリー	20	35, 333	1, 766
タキロン	70	36, 253	517	S F o o d s	17	35, 003	2, 059
日本航空	8	36, 089	4, 511	ショーボンドHD	8	34, 556	4, 319

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	1,435	68	4.8	1,560	246	15.8
	12,549	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1,068千円
うち利害関係人への支払額(B)	384千円
(B) / (A)	35.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株 式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>鉱業 (一)</b>				<b>金属製品 (一)</b>																
国際石油開発帝石	30	—	—	アルインコ	6	—	—	日産自動車	20	30	29,778	トヨタ自動車	8	8	60,208	スズキ	10	10	36,995	
<b>建設業 (7.2%)</b>				<b>機械 (8.1%)</b>				富士重工業	20	10	42,415	シマノ	3	1.5	22,905	<b>精密機器 (3.4%)</b>				
ショーボンドHD	8	—	—	タクマ	—	30	25,710	マニーマニ	—	3	19,950	シード	—	10	15,520	朝日インテック	7	8	50,720	
大豊建設	30	60	32,580	東芝機械	50	50	22,650	サトーホールディングス	7	7	17,626	アネスト岩田	20	20	13,200	<b>その他製品 (3.9%)</b>				
東鉄工業	15	10	28,040	アイダエンジニア	25	—	—	TOWA	20	20	23,580	福島工業	12	15	26,625	前田工織	10	10	11,730	
大東建託	3	1.5	20,190	旭ダイヤモンド	10	—	—	アネスト岩田	—	30	23,580	竹内製作所	5.5	5.5	25,575	バンダイナムコHLDS	5	—	—	
NIPPO	20	20	37,280	サトーホールディングス	7	7	17,626	新晃工業	7.5	—	—	THK	10	10	28,510	ビジョン	15	10	74,100	
ライト工業	—	30	31,230	TOWA	20	20	13,200	マキタ	4	4	21,040	任天堂	—	1	12,085	<b>陸運業 (2.5%)</b>				
積水ハウス	—	20	31,020	福島工業	12	15	26,625	ブラザー工業	—	10	20,910	セイノーホールディングス	—	50	63,450	<b>海運業 (6.0%)</b>				
日揮	15	—	—	新晃工業	7.5	—	—	日立	50	50	44,000	日本郵船	100	100	35,400	川崎汽船	—	350	116,200	
<b>食料品 (一)</b>				新晃工業	7.5	—	—	日東工業	6	—	—	日本航空	7	10	38,250	<b>空運業 (1.5%)</b>				
S Foods	17	—	—	THK	10	10	28,510	沖電気	—	100	23,500	倉庫・運輸関連業 (1.1%)				トランコム	—	6	28,230	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				マキタ	4	4	21,040	電気興業	10	—	—	<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				電算システム	12	12	17,904	
帝国繊維	6	8.5	20,451	<b>電気機器 (23.8%)</b>				サン電子	10	12.5	26,100	モルフォ	—	1.5	7,500	VOYAGE GROUP	6	—	—	
<b>化学 (5.2%)</b>				ブラザー工業	—	10	20,910	ソニー	—	25	62,500	ガンホー・オンライン・エンターコム	4	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	5	5	20,950	
東ソー	—	30	17,670	日立	50	50	44,000	TDK	—	2	14,800	日本電信電話	—	5	32,470	スクウェア・エニックス・HD	35	40	95,960	
アイカ工業	12	12	30,408	日東工業	6	—	—	アルプス電気	40	35	82,110	コナミ	5	6	11,706	ソフトバンク	7	3	21,036	
タキロン	—	70	36,960	沖電気	—	100	23,500	日本航空電子	10	7	20,146	<b>卸売業 (3.0%)</b>				JALUX	9	—	—	
イハラケミカル	40	20	24,720	電気興業	10	—	—	アオイ電子	—	3	16,380									
クミアイ化学	15	—	—	サン電子	10	12.5	26,100	日本光電工業	3	5	29,500									
日東電工	4	—	—	マキタ	4	4	21,040	キーエンス	1	1	53,130									
ニフコ	—	5	20,000	<b>電機機器 (23.8%)</b>				シスメックス	13	8	41,920									
<b>医薬品 (2.1%)</b>				ブラザー工業	—	10	20,910	ファナック	2	2	38,170									
小野薬品	3	3	36,210	日立	50	50	44,000	浜松ホトニクス	5	5	28,750									
そーせいグループ	—	4	16,540	日東工業	6	—	—	京セラ	5	—	—									
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				沖電気	—	100	23,500	村田製作所	5	7	95,760									
ジオスター	20	22	16,500	電気興業	10	—	—	輪送用機器 (8.9%)												
MARUWA	4	—	—	サン電子	10	12.5	26,100	デンソー	6	6	32,118									
<b>鉄鋼 (一)</b>				ソニー	—	25	62,500													
大太平洋金属	15	—	—	TDK	—	2	14,800													
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				アルプス電気	40	35	82,110													
住友鉱山	7	—	—	日本航空電子	10	7	20,146													
UACJ	70	—	—	アオイ電子	—	3	16,380													
タツタ電線	35	20	9,820	日本光電工業	3	5	29,500													
アールステイ	—	12	7,980	キーエンス	1	1	53,130													

ダイワ・キャッシュリッチ・ファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ベッパーフードサービス	—	3	9,135	—
あいホールディングス	8	—	—	—
UKCホールディングス	5	—	—	—
マルカキカイ	9	9	13,104	—
伊藤忠	20	—	—	—
三井物産	20	10	14,910	—
サンリオ	—	13	38,467	—
小売業 (3.4%)				
サンエー	4	9	34,965	—
セブン & アイ・HLDGS	4	—	—	—
良品計画	2	—	—	—
ラオックス	—	30	6,750	—
ヤオコー	3	—	—	—
アークス	—	8	19,008	—
ファーストリテイリング	—	0.6	25,767	—
サックスパーホールディング	10	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (1.7%)				
全国保証	12	12	42,660	—
不動産業 (—)				
住友不動産販売	4	—	—	—
サービス業 (7.5%)				
ネクスト	30	—	—	—
ミクシイ	2.5	3	13,695	—
ジェイエイシールートメント	9	—	—	—
カカコム	15	15	24,210	—
エムスリー	40	30	62,160	—
セブテーニ HLDGS	10	10	11,180	—
東京個別指導学院	30	25	8,625	—
サイバーエージェント	10	3.5	16,275	—
エン・ジャパン	1.5	—	—	—
ジャパンマテリアル	—	9	16,065	—
地盤ネット HOLD	10	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	6	—	—	—
西尾レントオール	8	8	28,760	—
セコム	3	—	—	—
丹青社	30	10	8,110	—
合計				
株数、金額	1,306	1,696.1	2,511,217	—
銘柄数<比率>	91銘柄	83銘柄	<98.2%>	—

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,511,217	96.8
コール・ローン等、その他	82,602	3.2
投資信託財産総額	2,593,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月15日現在

項目	当期末
(A)資産	2,593,819,753円
コール・ローン等	81,751,003
株式(評価額)	2,511,217,000
未取配当金	851,750
(B)負債	36,050,862
未払収益分配金	15,231,228
未払信託報酬	20,751,458
その他未払費用	68,176
(C)純資産総額(A-B)	2,557,768,891
元	2,538,538,068
次期繰越損益	19,230,823
(D)受益権総口数	2,538,538,068口
1万口当り基準価額(C/D)	10,076円

\*期首における元本額は2,684,221,139円、当期中における追加設定元本額は4,915,570円、同解約元本額は150,598,641円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は10,076円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月16日 至2015年1月15日

項目	当期
(A)配当等収益	15,492,217円
受取配当金	15,423,408
受取利息	30,123
その他収益	38,686
(B)有価証券売買損益	320,997,647
売買益	438,602,181
売買損	△ 117,604,534
(C)信託報酬等	△ 20,819,634
(D)当期損益金(A+B+C)	315,670,230
(E)前期繰越損益金	△ 36,802,353
(F)追加信託差損益金	△ 244,405,826
(配当等相当額)	( 2,348,389)
(売買損益相当額)	(△ 246,754,215)
(G)合計(D+E+F)	34,462,051
(H)収益分配金	△ 15,231,228
次期繰越損益金(G+H)	19,230,823
追加信託差損益金	△ 244,405,826
(配当等相当額)	( 2,348,389)
(売買損益相当額)	(△ 246,754,215)
分配準備積立金	263,636,649

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,534,514円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	262,189,124
(c) 収益調整金	2,348,389
(d) 分配準備積立金	2,144,239
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	281,216,266
(f) 分配金	15,231,228
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	265,985,038
(h) 受益権総口数	2,538,538,068口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、1月15日現在の基準価額（1万口当り10,076円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】